

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県生活衛生営業指導センター		設立年月日	昭和59年3月19日			
所在地	福岡市博多区千代1丁目2番4号						
出資総額	10,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	4,000千円		各生活衛生同業組合	6,000千円	60.0%		
県出資割合	40.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、福岡県における生活衛生関係営業の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
生活衛生営業指導	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上や経営の健全化についての相談、指導、苦情の処理、情報収集、提供等を行う。						
標準営業約款登録普及促進事業	消費者が安心して利用の選択ができるよう、生活衛生関係業者に標準営業約款(Sマーク)の登録を勧め、その普及促進を図り、消費者擁護に資する。						
(株)日本政策金融公庫の融資に係る相談・推薦事業	(株)日本政策金融公庫からの資金融資の相談や生活衛生関係業者が資金融資を受ける際に必要となる推薦書の交付を行う。						
クリーニング師・クリーニング業務従事者研修事業	クリーニング師及び業務従事者の資質の向上のため、クリーニング業法で3年に1回の受講が義務づけられている研修会を行う。						
受託調査事業	(株)日本政策金融公庫からの委託による「景気動向調査」及び「生活衛生営業活性化調査」、並びに厚生労働省からの委託による「生活衛生営業経営実態調査」を実施する。						
事業実績に関する情報	単位	H27	H28	H29	H30	R1	備考
窓口相談	件	1,443	1,511	1,486	1,463	1,457	
地区相談(移動相談)	件	239	222	199	195	215	
推薦書交付	件	195	103	113	121	118	
受託調査事業	千円	1,372	1,400	1,396	1,388	1,398	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 新井 真一		区分	福岡県食鳥肉販売業生活衛生同業組合理事長		非常勤	
常勤役員名	-		区分	-		-	
		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
常勤役員数(※)		-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	3名	3名	3名	3名	3名	3名
	うち プロパー	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	合計	5名	5名	5名	5名	5名	5名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
県派遣		-	-	-	-	-	-
県OB		2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H27	H28	H29	H30	R1	備考
出資金		-	-	-	-	-	-
貸付金		-	-	-	-	-	-
補助・負担金		45,531千円	45,531千円	45,682千円	45,682千円	46,100千円	
委託料		1,000千円	1,000千円	1,000千円	960千円	931千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
<p>県内の生活衛生関係営業の経営の健全化・振興等を通じて、衛生水準の向上を図るとともに、業者の自主的活動組織である生活衛生同業組合の健全な運営を確保し、利用者・消費者の利益擁護を図っていく。</p> <p>運営にあたっては、経費節減、業務効率化、自主財源の確保に努める。</p> <p>数値目標については、資金需要など他動的要素が強いため、少なくとも現状維持を目標とするが、活動内容の充実に努めていく。</p>							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	19,188	19,183	19,476	19,598	19,835	
うち金銭債権	千円	-	-	-	-	-	
うち特定資産	千円	2,841	2,994	3,146	3,293	3,451	
負債合計	千円	2,997	3,356	3,860	4,156	4,189	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	16,191	15,827	15,615	15,441	15,647	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	50,749	50,447	50,323	50,306	51,163	
うち県財政支出額 B	千円	46,531	46,531	46,682	46,642	47,031	
内訳:補助負担金	千円	45,531	45,531	45,682	45,682	46,100	
内訳:委託料	千円	1,000	1,000	1,000	960	931	
うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	
	千円	3,091	2,974	2,624	2,673	2,455	
経常費用 C	千円	50,523	50,746	50,535	50,480	50,958	
うち人件費総額 D	千円	26,563	26,578	26,723	26,807	27,158	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	227	△ 299	△ 211	△ 174	205	
経常外損益 G	千円	-	△ 65	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	227	△ 364	△ 211	△ 174	205	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	46,531	46,531	46,682	46,642	47,031	
【財務指標】							
正味財産比率	%	84.4	82.5	80.2	78.8	78.9	
県財政支出率 (=B/A)	%	91.7	92.2	92.8	92.7	91.9	
人件費率 (=D/A)	%	52.3	52.7	53.1	53.3	53.1	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
研修受託収入	千円	857	765	912	1,077	836	
人件費総額	千円	26,563	26,578	26,723	26,807	27,158	
【常勤従業員報酬・給与に関する状況(R1年度)】							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	62.7歳	常勤職員平均年収	5,285千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
経費節減に努めた結果、公益法人移行前(H24△1,174千円)に比して正味財産減少額は縮小している。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談について、平成30年度を下回ったもののほぼ同水準で推移。引き続きチラシやHP等により周知を図る。 ・個人情報取扱について、今後とも、機会を捉え意識の醸成・向上に取り組んでいく。 ・クリーニング師研修等について、受講者・受託収入ともに減少。引き続き、業務従事者講習会の出前講習の実施等により、受講促進に努める。 ・社会保険料増加等により人件費は増加傾向にある。安定的な運営のため一層の経費節減、効率化に努めていく。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング師研修等において、受講勸奨や会社単位での講習実施等により、受講者数及び受託収入は減少しているものの、中期経営計画における改善目標を上回っている。引き続き受講者数の確保に向けた取組が求められる。 ・公益財団法人として、不特定多数の利益を目的として実施することが求められており、団体から各業界団体へ補助する事業については、生活衛生関係営業の健全化、振興等を通じて、衛生水準の維持向上及び利用者の利益擁護を図ることが引き続き求められる。 ・団体の設立目的の一つは、生活衛生関係営業の経営の健全化にあるが、対象となる事業者は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最も受けている業種が多く、その経営は非常に厳しい状況にある。今後、設立目的達成に向けた取組の強化が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・経営特別相談員研修会について、受講者数に変化が見られないため、対策を検討されたい。 ・窓口相談件数について、新型コロナウイルス感染症の影響により経営悪化している事業者からの相談を増やすための方策を検討されたい。 							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2019年度(R1)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①生活衛生営業者への経営指導を行い、事業運営の安定を図る。	窓口相談件数	件		1,500				1,500	・窓口相談について、チラシ配布やHP等により周知に努めており、件数はH30を下回ったもののほぼ同水準で推移。 ・特相員研修について、研修会開催案内に先立って開催予告の案内を通知するなど(十分な周知期間を設けること)参加勧奨に努めたものの目標を下回った。 ・推薦書交付について、生衛貸付全体の貸付件数の増加を受け、一般貸付推薦書交付件数も増加した。
		経営特別相談員研修会参加者数	人		30				(44) 45	
	②生活衛生資金貸付を推進し、運営及び設備改善の資金強化を図る。	推薦書交付件数	件		110				110	
				103	113	121	118			
	③クリーニング師等の資質向上と衛生水準の向上を図る。	クリーニング師研修・クリーニング業務従事者講習の受講者数	人		200				200	
			194	228	276	237				
④個人情報保護の推進を図る。	事務局長会議等での個人情報保護関係の研修	回		2				2		
				-	0	2	0			
財務会計 (経済性 効率性 等)	①研修受託収入の維持、人件費及び県財政支出額の増加抑制に努める。	研修受託収入	千円		800				800	・効率的な事業運営に努めているが、社会保険料の増加により人件費総額は微増となった。
		人件費総額	千円		26,500				26,500	
		県財政支出額	千円		46,500				46,500	
				46,531	46,682	46,642	47,031			
内部管理 (健全性等)	①労働契約法の改正に伴う規程等の整備	無期労働契約への対応を検討し必要な諸規程の整備を行う(平成31年度まで)	-		検討				実施	・規程の整備を行った。
					-	検討	検討	実施		
達成状況(まとめ)										
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談について、継続して周知に努めているところであり、関係機関の協力もあり、一定の水準は維持している。 ・経営特別相談員研修会について、内容充実を図るため一部研修内容の見直しを実施した。各組合員が共通して抱えている「収益力の向上」をテーマに、中小企業診断士の講師を招き講演等を実施した。 ・クリーニング師研修等については、行政機関の勧奨が効果的と考えており、引き続き連携を図っていく。受講対象者に対しては、申込案内に加え、未申込者に対してさらに個別に電話で勧奨するなど、受講者増の取組を続けていく。 ・個人情報の取扱いについて、意識向上を図ることを目的に、今後とも、機会を捉え、意識の醸成・向上に取り組んでいく。 										

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)~(③)	経常収益 A	千円	50,749	50,447	50,323	50,306	51,163
	うち県財政支出額 B	千円	46,531	46,531	46,682	46,642	47,031
	内訳:補助負担金	千円	45,531	45,531	45,682	45,682	46,100
	内訳:委託料	千円	1,000	1,000	1,000	960	931
	うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入
		千円	3,091	2,974	2,624	2,673	2,455
	経常費用 C	千円	50,523	50,746	50,535	50,480	50,958
	うち人件費総額 D	千円	26,563	26,578	26,723	26,807	27,158
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	227	△ 299	△ 211	△ 174	205
	経常外損益 G	千円	-	△ 65	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	227	△ 364	△ 211	△ 174	205
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	46,531	46,531	46,682	46,642	47,031	
公益目的 の事業会計①	経常収益 A①	千円	41,122	40,975	40,696	40,703	41,497
	うち県財政支出額 B①	千円	37,973	37,973	38,016	37,974	38,286
	内訳:補助負担金	千円	36,973	36,973	37,016	37,014	37,355
	内訳:委託料	千円	1,000	1,000	1,000	960	931
	うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入
		千円	3,091	2,974	2,624	2,673	2,455
	経常費用 C①	千円	41,166	41,225	40,873	40,812	41,292
	うち人件費総額 D①	千円	18,327	18,338	18,438	18,498	18,737
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 45	△ 250	△ 176	△ 109	205
	経常外損益 G①	千円	-	△ 65	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 45	△ 315	△ 176	△ 109	205
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	37,973	37,973	38,016	37,974	38,286	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	9,628	9,472	9,627	9,603	9,666
	うち県財政支出額 B③	千円	8,558	8,558	8,666	8,668	8,745
	内訳:補助負担金	千円	8,558	8,558	8,666	8,668	8,745
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入
		千円	900	900	900	900	900
	経常費用 C③	千円	9,356	9,521	9,662	9,668	9,666
	うち人件費総額 D③	千円	8,236	8,241	8,285	8,309	8,421
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	272	△ 49	△ 35	△ 65	-
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	272	△ 49	△ 35	△ 65	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	8,558	8,558	8,666	8,668	8,745	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。